

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 白井 克英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 白井 克英
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自2018年 4月 1日 至2018年12月31日	自2019年 4月 1日 至2019年12月31日	自2018年4月 1日 至2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	846,482 (299,988)	831,800 (293,082)	1,127,483
事業利益 (百万円)	74,286	84,011	92,635
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	44,418	49,274	54,202
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	22,351 (3,731)	23,169 (16,080)	29,698
四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,433	36,188	36,259
資本合計 (百万円)	673,743	698,141	685,960
資産合計 (百万円)	1,391,172	1,401,212	1,393,869
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	40.23 (6.81)	42.27 (29.33)	53.62
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.2	44.0	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,041	77,189	123,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,707	47,060	72,923
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,210	45,535	78,923
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	154,276	138,512	153,725

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいておりません。

(注) 3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注) 4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 5. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(注) 6. 前第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類し、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の関連する各数値については、非継続事業をのぞいた継続事業の金額を表示しております。当社は2019年4月1日にF-LINE株式会社(旧味の素物流株式会社)に対する支配を喪失し、第1四半期連結会計期間よりF-LINE株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第3四半期連結累計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。

(注) 7. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

（その他の事業）

前連結会計年度において連結子会社であった味の素物流株式会社は、2019年4月1日付で同社を存続会社として、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社を統合し、その商号をF-LINE株式会社に変更しております。この結果、当社の持分比率は44.8%となり、同社に対する支配を喪失したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

前第1四半期連結会計期間より、当社の子会社であった味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。2019年4月1日にAB社を存続会社として、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社を統合し、その商号をF-LINE株式会社に変更しております。この結果、F-LINE株式会社は第1四半期連結会計期間より当社の持分法適用関連会社となりました。当第3四半期連結累計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、動物栄養が大幅な減収となったこと等により、前年同期を146億円下回る8,318億円（前年同期比98.3%）となりました。事業利益は、動物栄養が大幅減収に伴い大幅減益となったことに加え、持分法による損益にプロマシドール・ホールディングス社（以下、「PH社」という。）の商標権に係る減損損失を計上したものの、加工用うま味調味料、調味料・加工食品（海外）及び冷凍食品（日本）が大幅増益となったこと等により、前年同期を97億円上回る840億円（前年同期比113.1%）となりました。

営業利益は、その他の営業費用に欧州の動物栄養事業の製造設備、PH社に係る持分法で会計処理されている投資、ベーカリー事業の製造設備及び欧州の調味料製造設備に係る減損損失を計上したものの、事業利益が増加したことに伴い前年同期を40億円上回る484億円（前年同期比109.2%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を8億円上回る231億円（前年同期比103.7%）となりました。

なお、欧州の動物栄養事業の製造設備、PH社、ベーカリー事業の製造設備及び欧州の調味料製造設備に係る減損損失の内容を各段階利益別に記載すると以下のとおりです。

（単位：百万円）

	事業利益	営業利益 税引前四半期利益	親会社の所有者に帰属 する四半期利益
(1) 欧州の動物栄養事業の製造設備に係る減損損失	-	14,958	11,739
(2) 持分法で会計処理されているPH社に対する投資に係る減損損失 (33.33%出資相当)	-	4,232	4,232
(3) PH社商標権に係る減損損失 (33.33%出資相当)	3,897	3,897	3,897
(4) ベーカリー事業の製造設備に係る減損損失	-	3,835	2,936
(5) 欧州の調味料製造設備に係る減損損失	-	6,899	6,899
合計	3,897	33,824	29,706

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	2,845	21	99.3%	294	37	114.6%
海外食品	3,583	22	99.4%	409	78	123.8%
ライフサポート	715	109	86.7%	46	30	60.7%
ヘルスケア	970	10	101.1%	76	2	103.6%
その他	203	3	98.1%	12	8	328.0%
合計	8,318	146	98.3%	840	97	113.1%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。

また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品（日本）、冷凍食品（日本）は前年並みとなるも、コーヒー類が減収となったため、前年同期を21億円下回る2,845億円（前年同期比99.3%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）及びコーヒー類が大幅な増益となったことから、前年同期を37億円上回る294億円（前年同期比114.6%）となりました。

売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用は増収も、業務用はベーカリー事業等が前年を下回り減収。全体で前年並み。
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用は、米飯類の一部製品休売影響あるも、「ギョーザ」の好調継続等により増収。業務用は、主力カテゴリーの販売が拡大するも、一部製品が前年の販促影響等を受け、減収。全体で前年並み。
- ・コーヒー類は、主力製品のスティックコーヒー、インスタントコーヒー、レギュラーコーヒーは増収も、パーソナルサイズリキッドコーヒーの事業縮小、ギフトの一部製品終売等により全体で減収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、売上前年並みも、諸費用及びモア・ザン・グルメ・ホールディングス社の取得関連費用等により減益。
- ・冷凍食品（日本）は、減収も、生産性改善や、マーケティング費用の効率的な使用等により大幅増益。
- ・コーヒー類は、減収も、主力製品の増収や、原価低減等により大幅増益。

海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品（海外）、加工用うま味調味料は前年並みとなるも、冷凍食品（海外）が減収となったため、前年同期を22億円下回る3,583億円（前年同期比99.4%）となりました。事業利益は、加工用うま味調味料及び冷凍食品（海外）が大幅な増益となったことにより、前年同期を78億円上回る409億円（前年同期比123.8%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（海外）は、第2四半期までのベトナムでの流通在庫影響や、換算為替影響あるも、その他法人の販売数量増や値上げ効果等により前年並み。
- ・冷凍食品（海外）は、北米、欧州におけるアジアン製品の需要は堅調も、換算為替影響やアモイ・フード社売却影響により減収。
- ・加工用うま味調味料は、換算為替影響あるも、主に海外における販売単価上昇により前年並み。

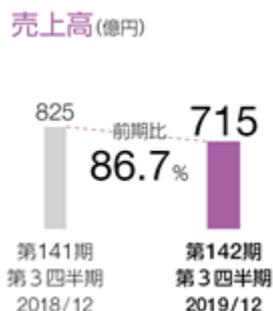


< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（海外）は、値上げ効果等により増益。
- ・冷凍食品（海外）は、北米における前年の値上げ効果及び生産性改善等により大幅増益。
- ・加工用うま味調味料は、海外における販売単価上昇やコストダウン等により大幅増益。

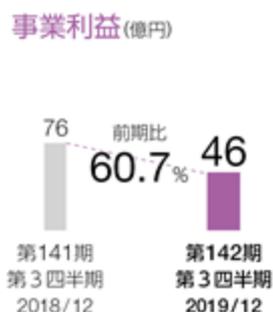
ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が増収となったものの、動物栄養が大幅な減収となったことにより、前年同期を109億円下回る715億円（前年同期比86.7%）となりました。事業利益は、動物栄養が大幅な減収に伴い大幅な減益となったことから、前年同期を30億円下回る46億円（前年同期比60.7%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・動物栄養は、アフリカ豚コレラの世界的拡大による需要減少及び販売単価の下落により大幅減収。
- ・化成品は、主に電子材料の販売好調により増収。



< 主要な変動要因 >

- ・動物栄養は、大幅減収に伴い大幅減益。
- ・化成品は、増収に伴い増益。

ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、健康基盤食品や化粧品素材が減収となったものの、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスが増収となったことにより、前年同期を10億円上回る970億円（前年同期比101.1%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸が大幅な増益となったことから、前年同期を2億円上回る76億円（前年同期比103.6%）となりました。

売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに、販売拡大により増収。
- ・その他は、主に健康基盤食品や化粧品素材が前年を下回り減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、製薬カスタムサービスは減益も、医薬用・食品用アミノ酸は増収に伴い大幅増益。全体で増益。
- ・その他は、減収に伴い、減益。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期を3億円下回る203億円（前年同期比98.1%）となりました。事業利益は、前年同期を8億円上回る12億円（前年同期比328.0%）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,938億円に対して73億円増加し、1兆4,012億円となりました。これは、IFRS第16号適用による使用権資産の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,079億円に対して48億円減少し、7,030億円となりました。なお、有利子負債残高は、IFRS第16号適用によるリース負債の増加等により、前連結会計年度末に対して332億円増加し、3,703億円となりました。

資本合計は、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に対して121億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,158億円となり、親会社所有者帰属持分比率は44.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、771億円の収入（前年同期は630億円の収入）となりました。税引前四半期利益が492億円であり、減価償却費及び償却費466億円と、法人所得税の支払額172億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、470億円の支出（前年同期は487億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出562億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、455億円の支出（前年同期は462億円の支出）となりました。配当金の支払があったこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,385億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、201億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えております。

資金の調達

当第3四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入等による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第3四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金です。

3【経営上の重要な契約等】

子会社株式の追加取得（株式売買契約）

当社は、2020年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるタイ味の素社の株式を追加取得する株式売買契約を締結いたしました。詳細については、「第 4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 16.後発事象」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	549,163,354	549,163,354	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	549,163,354	549,163,354	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	549,163	-	79,863	-	4,274

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 98,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 548,532,600	5,485,326	-
単元未満株式	普通株式 532,054	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	549,163,354	-	-
総株主の議決権	-	5,485,326	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式911,800株（議決権の数9,118個）が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

（注）2. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	98,700	-	98,700	0.02
計	-	98,700	-	98,700	0.02

（注）役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式911,800株は、上記の株式数には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		153,725	138,512
売上債権及びその他の債権		194,270	196,097
その他の金融資産		16,526	16,195
棚卸資産		185,036	195,404
未収法人所得税		8,095	3,971
その他の流動資産		13,944	15,751
小計		571,599	565,933
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	6	19,568	-
流動資産合計		591,167	565,933
非流動資産			
有形固定資産	7	423,369	459,756
無形資産		66,132	67,225
のれん		91,373	92,874
持分法で会計処理される投資		116,900	118,291
長期金融資産		64,812	58,038
繰延税金資産		15,589	16,836
その他の非流動資産		24,523	22,256
非流動資産合計		802,701	835,279
資産合計		1,393,869	1,401,212

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		183,276	171,440
短期借入金		10,989	3,971
1年内返済予定の長期借入金		13,089	13,337
1年内償還社債		-	19,993
その他の金融負債		5,935	7,621
短期従業員給付		37,273	35,424
引当金		6,560	2,658
未払法人所得税		9,549	11,016
その他の流動負債		11,510	10,494
小計		278,185	275,958
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	6	13,571	-
流動負債合計		291,756	275,958
非流動負債			
社債	14	169,479	149,536
長期借入金	14	137,157	126,741
その他の金融負債		25,412	73,680
長期従業員給付		64,406	62,073
引当金		11,135	11,057
繰延税金負債		7,392	2,950
その他の非流動負債		1,167	1,073
非流動負債合計		416,153	427,112
負債合計		707,909	703,071
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		3,266	191
自己株式	10	2,361	2,159
利益剰余金		595,311	604,699
その他の資本の構成要素		65,521	66,347
売却目的保有に分類される処分グループ	6	16	-
親会社の所有者に帰属する持分		610,543	615,864
非支配持分		75,417	82,276
資本合計		685,960	698,141
負債及び資本合計		1,393,869	1,401,212

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
継続事業			
売上高	5,12	846,482	831,800
売上原価		546,019	525,327
売上総利益		300,462	306,473
持分法による損益	5,9	128	825
販売費		132,556	127,766
研究開発費		20,196	20,156
一般管理費		73,551	73,712
事業利益	5	74,286	84,011
その他の営業収益		4,189	4,147
その他の営業費用	8,9	34,043	39,660
営業利益		44,432	48,498
金融収益		5,709	5,194
金融費用		5,722	4,418
税引前四半期利益		44,418	49,274
法人所得税		16,677	17,725
継続事業の四半期利益		27,740	31,548
非継続事業の四半期利益(は損失)	6	1,801	450
四半期利益		29,542	31,098
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		22,351	23,169
非支配持分		7,190	7,929
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益		20,611	23,619
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益(は損失)		1,740	450
親会社の所有者に帰属する四半期利益合計		22,351	23,169
継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	37.09	43.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	-	-
非継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	13	3.13	0.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	-	-
1株当たり四半期利益合計			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	40.23	42.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
継続事業			
売上高		299,988	293,082
売上原価		191,131	182,271
売上総利益		108,857	110,811
持分法による損益		2,548	982
販売費		46,322	44,728
研究開発費		5,971	6,274
一般管理費		24,300	24,840
事業利益		29,714	35,951
その他の営業収益		958	1,385
その他の営業費用		29,906	9,995
営業利益		765	27,341
金融収益		2,197	1,564
金融費用		2,551	1,019
税引前四半期利益		412	27,887
法人所得税		2,924	9,136
継続事業の四半期利益(は損失)		2,512	18,750
非継続事業の四半期利益		1,042	-
四半期利益(は損失)		1,469	18,750
四半期利益(は損失)の帰属:			
親会社の所有者		3,731	16,080
非支配持分		2,261	2,669
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益(は損失)		4,736	16,080
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益		1,005	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)合計		3,731	16,080
継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	13	8.64	29.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	-	-
非継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	1.83	-
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	-	-
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	13	6.81	29.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		29,542	31,098
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	14	2,449	258
確定給付制度の再測定		3,520	1,383
持分法適用会社における持分相当額		209	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		56	228
先渡契約の先渡要素の価値の変動		99	741
在外営業活動体の換算差額		9	2,630
持分法適用会社における持分相当額		37	146
その他の包括利益(税効果後)		6,108	5,090
四半期包括利益		23,433	36,188
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		16,141	26,182
非支配持分		7,292	10,006

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
四半期利益（は損失）		1,469	18,750
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動		4,360	788
確定給付制度の再測定		8,828	2,745
持分法適用会社における持分相当額		294	115
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		489	402
先渡契約の先渡要素の価値の変動		56	268
在外営業活動体の換算差額		13,447	15,444
持分法適用会社における持分相当額		252	28
その他の包括利益（税効果後）		27,616	19,792
四半期包括利益		29,086	38,543
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		29,897	33,568
非支配持分		811	4,975

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2018年4月1日期首残高		79,863	955	9,585	628,966	24,454	28,079	2,902	215
会計方針の変更による累積的影響額					369				
会計方針の変更を反映した期首残高		79,863	955	9,585	629,335	24,454	28,079	2,902	215
四半期利益					22,351				
その他の包括利益						2,440	3,625	58	80
四半期包括利益		-	-	-	22,351	2,440	3,625	58	80
自己株式の取得	10			40,006					
自己株式の処分	10			0					
自己株式の消却	10		47,221	47,221					
配当金	11				18,423				
非支配持分との取引等									
企業結合による変動									
支配喪失による変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			2,036						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,444	1,444			
その他資本剰余金の負の残高の振替			47,221		47,221				
非金融資産への振替								26	
株式報酬取引			183	10					
売却目的保有に分類される処分グループ	6					348	32		
その他の増減					14				
所有者との取引等合計		-	2,219	7,225	64,214	1,793	32	26	-
2018年12月31日期末残高		79,863	3,174	2,359	587,473	20,220	31,736	2,987	135

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素				合計	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計	売却目的保有に分類される処分グループ				
2018年4月1日期首残高		53,610	987	59,366	-	640,833	79,780	720,613	
会計方針の変更による累積的影響額				-		369		369	
会計方針の変更を反映した期首残高		53,610	987	59,366	-	641,203	79,780	720,983	
四半期利益				-		22,351	7,190	29,542	
その他の包括利益		5	172	6,210		6,210	102	6,108	
四半期包括利益		5	172	6,210	-	16,141	7,292	23,433	
自己株式の取得	10			-		40,006		40,006	
自己株式の処分	10			-		0		0	
自己株式の消却	10			-		-		-	
配当金	11			-		18,423	4,881	23,305	
非支配持分との取引等				-		-		-	
企業結合による変動				-		-	1,094	1,094	
支配喪失による変動				-		-		-	
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		2,036	10,677	8,640	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,444		-		-	
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-	
非金融資産への振替				26		26	0	27	
株式報酬取引				-		194		194	
売却目的保有に分類される処分グループ	6			380	380	-		-	
その他の増減				-		14	32	17	
所有者との取引等合計		-	-	1,852	380	56,241	14,432	70,674	
2018年12月31日期末残高		53,605	815	67,429	380	601,102	72,640	673,743	

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2019年4月1日期首残高		79,863	3,266	2,361	595,311	21,907	32,484	3,103	494
四半期利益					23,169				
その他の包括利益						257	1,526	228	611
四半期包括利益					23,169	257	1,526	228	611
自己株式の取得	10			4					
自己株式の処分	10		0	0					
自己株式の消却									
配当金	11				17,554				
非支配持分との取引等	14, 15		3,498						
企業結合による変動	15								
支配喪失による変動									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					3,788	3,788			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0		0				
非金融資産への振替								50	
株式報酬取引			39	206					
その他の増減					16				
所有者との取引等合計		-	3,458	201	13,781	3,788	-	50	-
2019年12月31日期末残高		79,863	191	2,159	604,699	18,376	30,958	2,924	117

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2019年4月1日期首残高		51,579	232	65,521	16	610,543	75,417	685,960
四半期利益				-		23,169	7,929	31,098
その他の包括利益		540	151	3,012		3,012	2,077	5,090
四半期包括利益		540	151	3,012		26,182	10,006	36,188
自己株式の取得	10			-		4		4
自己株式の処分	10			-		0		0
自己株式の消却				-		-		-
配当金	11			-		17,554	4,789	22,343
非支配持分との取引等	14, 15			-		3,498		3,498
企業結合による変動	15			-		-	1,504	1,504
支配喪失による変動				-	16	16		16
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3,788		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				50		50	0	50
株式報酬取引				-		246		246
その他の増減				-		16	138	122
所有者との取引等合計		-	-	3,839	16	20,860	3,147	24,007
2019年12月31日期末残高		51,038	80	66,347	-	615,864	82,276	698,141

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		44,418	49,274
非継続事業の税引前四半期利益	6	1,354	450
減価償却費及び償却費		39,261	46,658
減損損失	8	14,062	27,124
持分法株式に係る減損損失	9	13,604	4,232
従業員給付の増減額		5,143	2,311
引当金の増減額		4,478	3,964
受取利息及び受取配当金		4,322	4,909
支払利息		2,536	2,788
持分法による損益		105	825
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		2,389	1,412
環境対策費用		-	-
売上債権及びその他の債権の増減額		10,510	979
仕入債務及びその他の債務の増減額		172	9,811
棚卸資産の増減額		11,421	10,819
その他の資産及び負債の増減額		1,499	13,172
その他		325	4,761
小計		80,298	90,659
利息及び配当金の受取額		5,146	5,822
利息の支払額		2,163	2,015
法人所得税の支払額		20,241	17,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,041	77,189
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		53,030	56,297
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,723	381
金融資産の取得による支出		1,420	23
金融資産の売却による収入		4,711	8,605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15	-	3,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	-
持分法で処理される投資の株式の取得による支出		-	516
持分法で処理される投資の株式の売却による収入		-	-
その他		691	4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,707	47,060

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		3,773	6,623
コマーシャル・ペーパーの増減額		25,000	-
長期借入れによる収入		7,904	2,341
長期借入金の返済による支出		11,693	12,076
配当金の支払額		17,978	17,519
非支配持分への配当金の支払額		4,588	4,789
自己株式の取得による支出	10	40,060	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		8,640	-
リース負債の返済による支出		873	6,949
その他		947	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,210	45,535
現金及び現金同等物の換算差額		1,617	194
現金及び現金同等物の増減額		33,494	15,212
現金及び現金同等物の期首残高		187,869	153,725
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	6	98	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		154,276	138,512

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.co.jp/company/>）で開示しております。この要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約四半期連結財務諸表は、2020年2月10日に当社取締役社長 西井 孝明及び当社常務執行役員 中野 哲也により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

(4) 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース負債の返済による支出」は、IFRS第16号「リース」適用により金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」74百万円は、「リース負債の返済による支出」873百万円、「その他」947百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRIC第23号	法人所得税の会計処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に関する不確実性について明確化
IAS第19号	従業員給付	制度改訂、縮小又は清算が行われた場合の勤務費用及び利息費用の測定方法の明確化
IAS第23号	借入コスト	資本化に適格な借入コスト算定方法の明確化
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を改訂

(注) 1. IFRIC第23号「法人所得税の会計処理に関する不確実性」

IFRIC第23号の解釈指針は、IAS第12号「法人所得税」の要求事項に追加されるもので、税務上の取扱いが不明確な項目、又は税務当局との未解決事項に係る項目のような不確実な税務ポジションに係る会計処理を定めるものです。当社グループが行った税務処理が、税務当局により認められる可能性が高くないと判断した場合、課税所得等の算定の際、その不確実性の影響額を最頻値又は期待値を用いて課税所得を追加認識しております。

なお、当解釈指針適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 2. IAS第19号「従業員給付」

制度改訂、縮小又は清算が行われた場合、その事象以降の期末日までの勤務費用及び利息費用の測定には、再測定時の数理計算上の仮定を用いることが明確化されました。当基準改訂は、適用日(2019年4月1日)以降に生じる事象に適用され、要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 3. IAS第23号「借入コスト」

適格資産が意図した使用又は販売に向けた準備が整った時点で、当該資産の特別借入が未返済で残っている場合、その残高は一般目的借入に含めることが明確化されました。当基準改訂は、適用日(2019年4月1日)以降に生じる事象に適用され、要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 4. IFRS第16号「リース」

借手はリース開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利(使用権資産)及びリース料を将来のリース期間にわたり支払う義務(リース負債)を認識します。当初認識後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債に係る利息費用は別個に認識されます。使用権資産は要約四半期連結財政状態計算書上、有形固定資産に計上されております。

借手としてのリース

当社グループはIFRS第16号を当連結会計年度期首より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号の適用に際し、前連結会計年度末に保有するリース契約の内、IAS第17号でファイナンス・リースに分類されないリースにつき、契約にリースが含まれているか否かの判定をIFRS第16号に基づき行い、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、すべてのリースにつき使用権資産とリース負債を認識しております。

IAS第17号でファイナンス・リースに分類されていたリースに係る適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、その直前日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

IAS第17号でファイナンス・リースに分類されていなかったリースに係る適用開始日のリース負債は、適用開始日現在の残存リース料総額を2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率率により現在価値に割引いた額で測定しており、当該追加借入利率率の加重平均は0.93%であります。また、使用権資産はリース負債測定額に前払リース料を調整した金額で当初測定しており、適用開始日において53,956百万円増加しており、リース負債は51,571百万円増加しております。

前連結会計年度の期末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額20,174百万円(割引後19,405百万円)と、当連結会計年度の期首に認識したリース負債57,877百万円の差額は、主に、リース期間を見直した結果、従前の基準では賃貸借処理していた土地や建物に関する契約金額をリース負債に含めたこと等による差異です。

また、同基準の適用による当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益への影響は軽微であります。

なお、当社グループはIFRS第16号を適用する際に以下の実務上の便法を採用しております。

- ・適用開始日における残存リース期間が12か月以内のリースは、使用权資産とリース負債を認識しない
- ・当初直接コストを適用開始日の使用权資産の測定から除外することができる
- ・契約に延長又は解約オプションが含まれている場合に、リース期間を算定する際に事後的判断を使用することができる

貸手としてのリース

当社グループがリースの貸手となるリースは、サブリースを除き、IFRS第16号の適用に際し会計処理の変更はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

前第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は物流事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。当社は2019年4月1日にF-LINE株式会社（旧味の素物流株式会社）に対する支配を喪失し、F-LINE株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第3四半期連結累計期間におけるF-LINE株式会社の持分法による損益は、その他の区分に含めております。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	286,661	360,630	82,503	95,912	20,774	846,482	-	846,482
セグメント間の内部売上高	3,263	3,839	2,297	2,008	21,575	32,984	32,984	-
計	289,924	364,470	84,800	97,921	42,349	879,466	32,984	846,482
持分法による損益	314	2,529	61	15	2,297	128	-	128
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	25,696	33,125	7,663	7,431	369	74,286	-	74,286
							その他の営業収益	4,189
							その他の営業費用	34,043
							営業利益	44,432
							金融収益	5,709
							金融費用	5,722
							税引前四半期利益	44,418

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	284,521	358,342	71,548	97,005	20,382	831,800	-	831,800
セグメント間の内部売上高	3,359	3,365	2,101	1,857	23,209	33,893	33,893	-
計	287,881	361,707	73,650	98,863	43,591	865,694	33,893	831,800
持分法による損益	274	3,199	187	19	1,892	825	-	825
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	29,451	40,997	4,651	7,697	1,212	84,011	-	84,011
							その他の営業収益	4,147
							その他の営業費用	39,660
							営業利益	48,498
							金融収益	5,194
							金融費用	4,418
							税引前四半期利益	49,274

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

当社は、2018年4月26日、カゴメ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社との間で、味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社の物流機能を再編し、2019年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約を締結しました。

これにより、2019年4月にAB社の支配を喪失することが確実に became ため、前第1四半期連結会計期間よりAB社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しておりましたが、2019年4月1日付にて、予定通り上記会社の物流事業を統合し、新たにF-LINE株式会社が発足致しております。

売却目的保有に分類される処分グループの内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	4,799	-
売上債権及びその他の債権	4,208	-
その他の金融資産	0	-
棚卸資産	113	-
未収法人所得税	660	-
その他の流動資産	398	-
有形固定資産	5,924	-
無形資産	391	-
持分法で会計処理される投資	160	-
長期金融資産	1,250	-
繰延税金資産	1,624	-
その他の非流動資産	35	-
資産合計	19,568	-
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		
仕入債務及びその他の債務	5,446	-
その他の金融負債（流動）	1,435	-
短期従業員給付	1,785	-
引当金（流動）	73	-
未払法人所得税	31	-
その他の流動負債	253	-
その他の金融負債（非流動）	1,059	-
長期従業員給付	3,155	-
引当金（非流動）	331	-
負債合計	13,571	-

売却目的保有に分類される処分グループに含まれる金融資産及び金融負債は、主に償却原価で測定しておりますが、長期金融資産には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産を含んでおります。

前連結会計年度末における、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は 16百万円です。

(2) 非継続事業

「(1) 売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおり、AB社の支配を喪失することが確実となったため、前第1四半期連結会計期間において物流事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業の損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
非継続事業の収益	25,493	-
非継続事業の費用	24,139	450
非継続事業の税引前四半期利益(は損失)	1,354	450
法人所得税	447	-
非継続事業の四半期利益(は損失)	1,801	450

非継続事業に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益は要約四半期連結損益計算書をご参照ください。

なお、継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の継続事業にどのように影響するかを反映するようにするため、すべて非継続事業の損益から相殺消去する方法を採用しております。継続事業と非継続事業との間の取引で、上記の非継続事業の収益及び非継続事業の費用から控除した金額は、前第3四半期連結累計期間において 20,455百万円です。

非継続事業の経常的活動から生じる損益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
収益	25,493	-
費用	24,139	-
税引前四半期利益	1,354	-
法人所得税	447	-
四半期利益	1,801	-

非継続事業に関して、処分に伴う利得(損失)の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した利得(損失)	-	450
処分に伴う利得(損失)に係る法人所得税	-	-
四半期利益(は損失)	-	450

非継続事業の営業活動、投資活動、財務活動に帰属する正味のキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	4,115	4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,493	-
合計	1,272	4,799

(注) 当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出(処分された子会社の現金)によるものです。

(3) 当連結会計期間よりも後に売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

当社は、2020年1月31日に、当社の連結子会社である、タイ国の包装材料製造・販売会社フジエース社（以下「FA社」）の発行済株式総数の51%に相当する、当社グループが保有する全株式を、株式会社フジシールインターナショナルへ譲渡する契約を取り交わすことに合意しました。譲渡の対価は現金1,244百万タイ・パーツ（4,354百万円）を予定しています。

これにより、2019年度第4四半期会計期間にFA社の支配を喪失することが確実になったため、FA社を非継続事業に分類することを予定しております。

1タイ・パーツ=3.50円（2020年1月末日レート）

7. 有形固定資産

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

2019年4月1日残高	423,369
外部からの購入による取得	45,216
売却目的で保有する処分グループへの振替	-
企業結合による取得	643
売却又は処分	1,009
減損損失	26,473
減価償却費	41,336
為替換算差額	271
IFRS第16号「リース」適用による増加	53,956
その他	5,119
2019年12月31日残高	459,756

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ、21,260百万円及び29,328百万円です。

8. 非金融資産の減損

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

海外食品セグメントにおける、米国の味の素フーズ・ノースアメリカ社に係るのれんについて、足元の採算が悪化しており、取得時点での計画に比して収益性が乖離していることから、処分コスト控除後の公正価値により測定した回収可能価額まで減額し「その他の営業費用」に13,525百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(1) 動物栄養事業

ライフサポートセグメントにおける、欧州の動物栄養事業の製造設備について、アフリカ豚コレラの世界的な拡大による需要減少及びこれに起因した販売単価の下落により収益性が悪化しており、同事業の早期回復が困難であることが見込まれるため、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額（5,769百万円）まで減額し、「その他の営業費用」に14,958百万円の減損損失を計上しております。

(2) ベーカリー事業

日本食品セグメントにおける、ベーカリー事業の製造設備について、競合他社との競争激化等により収益性が悪化しており、同事業の早期回復が困難であることが見込まれるため、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額（-百万円）まで減額し、「その他の営業費用」に3,835百万円の減損損失を計上しております。

(3) 欧州調味料事業

海外食品セグメントにおける、欧州の調味料製造設備について、競合他社との競争激化により収益性が悪化しており、同事業の早期回復が困難であることが見込まれるため、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額（-百万円）まで減額し、「その他の営業費用」に6,899百万円の減損損失を計上しております。

9. 持分法で会計処理される投資に係る減損

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

海外食品セグメントにおける、プロマシドール・ホールディングス社（以下、「PH社」という。）に係る持分法で会計処理される投資について、PH社が事業を展開する主要国において、事業環境の変化に加えて競争が激化しており、同社傘下法人の収益性が低下していることから、処分コスト控除後の公正価値により測定した回収可能価額まで減額しました。これにより、PH社に係る持分法で会計処理される投資の減損損失13,604百万円を「その他の営業費用」として計上しております。

なお併せて、PH社に係る商標権についても処分コスト控除後の公正価値により測定した回収可能価額まで減額し、減損損失3,222百万円を「持分法による損益」として計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

海外食品セグメントにおける、プロマシドール・ホールディングス社（以下、「PH社」という。）に係る持分法で会計処理される投資について、主として、アルジェリア国における乳製品事業の収益性が乳原料のコスト上昇と国内経済の停滞に起因して悪化しており、同事業の早期回復が困難であることが見込まれるため、処分コスト控除後の公正価値により測定した回収可能価額まで減額しました。これにより、PH社に係る持分法で会計処理される投資の減損損失4,232百万円を「その他の営業費用」として計上しております。

併せて、PH社に係る商標権についても処分コスト控除後の公正価値により測定した回収可能価額まで減額し、減損損失3,897百万円を「持分法による損益」として計上しております。

10. 自己株式

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

当社は、2018年5月10日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、2018年5月11日から2018年8月21日までに普通株式19,793,200株、39,999百万円の取得を行いました。

2018年9月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、2018年10月10日に普通株式22,700,000株を消却しております。これにより資本剰余金及び自己株式がそれぞれ47,221百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、549,163,354株となりました。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

重要な取得又は処分はありません。

11. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：17円)	9,670	2018年3月31日	2018年6月26日	2018年6月27日
中間配当 (1株当たり配当額：16円)	8,789	2018年9月30日	2018年11月7日	2018年12月5日

(注) 1. 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれておりま
す。

(注) 2. 上記の中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれておりま
す。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：16円)	8,785	2019年3月31日	2019年6月25日	2019年6月26日
中間配当 (1株当たり配当額：16円)	8,785	2019年9月30日	2019年11月6日	2019年12月4日

(注) 1. 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれておりま
す。

(注) 2. 上記の中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれておりま
す。

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるも
のはありません。

中間配当の支払いは取締役会により、期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

12. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

(1) 財及びサービスの内容

日本食品

当社グループの日本食品セグメントは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、コーヒー類の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

海外食品

当社グループの海外食品セグメントは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、加工用うま味調味料・甘味料の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリベート率を乗じることによって算出しております。

ライフサポート

当社グループのライフサポートセグメントは、主に動物栄養、化成品の販売等から収益を稼得しております。

「動物栄養」では、飼料用アミノ酸の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。「化成品」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。

これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

ヘルスケア

当社グループのヘルスケアセグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸及び製薬カスタムサービスの提供等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

「製薬カスタムサービス」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に健康食品、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分及び主要な地域に分解しております。

主要な製品区分別

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
日本食品	調味料・加工食品	145,028	145,709
	冷凍食品	74,183	73,584
	コーヒー類	67,449	65,227
	小計	286,661	284,521
海外食品	調味料・加工食品	222,933	223,884
	冷凍食品	86,822	83,492
	加工用うま味調味料・甘味料	50,875	50,966
	小計	360,630	358,342
ライフサポート	動物栄養	55,715	42,677
	化粧品	25,051	27,046
	その他	1,736	1,824
	小計	82,503	71,548
ヘルスケア	医薬用・食品用アミノ酸	30,533	32,524
	製薬カスタムサービス	33,588	35,086
	その他	31,790	29,394
	小計	95,912	97,005
その他		20,774	20,382
合計		846,482	831,800

主要な地域別

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	360,983	234,227	179,809	71,461	846,482

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	358,610	228,253	177,566	67,370	831,800

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

13. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 第3四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
継続事業からの四半期利益	20,611	23,619
非継続事業からの四半期利益(は損失)	1,740	450
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	22,351	23,169

期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
期中平均普通株式数	555,650	548,131

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(は損失)		
継続事業	37.09	43.09
非継続事業	3.13	0.82
基本的1株当たり四半期利益合計	40.23	42.27

(注) 基本的1株当たり四半期利益(は損失)の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 第3四半期連結会計期間

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
継続事業からの四半期利益(は損失)	4,736	16,080
非継続事業からの四半期利益	1,005	-
基本的1株当たり四半期利益(は損失)の計算に 使用する金額	3,731	16,080

期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
期中平均普通株式数	548,097	548,180

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(は損失)		
継続事業	8.64	29.33
非継続事業	1.83	-
基本的1株当たり四半期利益(は損失)合計	6.81	29.33

(注) 基本的1株当たり四半期利益(は損失)の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

14. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

- 当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。
- レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値
 - レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
 - レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。
前連結会計年度末（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	458	-	458
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	391	688	1,079
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	40,025	467	13,223	53,717
資産 合計	40,025	1,317	13,911	55,255
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,938	-	1,938
金利関連	-	2,979	-	2,979
金利通貨関連	-	1,572	-	1,572
負債 合計	-	6,490	-	6,490

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	6,314	-	6,314
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	378	248	626
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	31,751	461	14,663	46,876
資産 合計	31,751	7,154	14,911	53,817
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	512	-	512
金利関連	-	2,820	-	2,820
金利通貨関連	-	1,760	-	1,760
負債 合計	-	5,093	-	5,093

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。
前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	12,722	262	0	470	11,989

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	13,223	873	565	0	14,663

その他の包括利益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記のほか、レベル3に区分される負債性金融商品について、前連結会計年度において688百万円で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動については要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

その他、非支配持分にかかる売建プット・オプションが、前連結会計年度に2,770百万円、当第3四半期連結会計期間末に6,294百万円あります。当該非支配持分にかかる売建プット・オプションについては、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値により評価し、当初認識時については資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しております。この評価モデルにおいては、契約に基づくEBITDA倍率等の観察可能でないインプットを使用しており、その評価はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	6,522	6,542
合計	6,522	6,542
負債		
社債	169,479	174,496
長期借入金	137,157	140,633
合計	306,637	315,129

当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	6,703	6,888
合計	6,703	6,888
負債		
社債	149,536	153,008
長期借入金	126,741	127,627
合計	276,277	280,635

短期間で決済される金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

15. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（モア・ザン・グルメ・ホールディングス社（以下、「MTG社」という。））

当社は、連結子会社である味の素ヘルス・アンド・ニュートリション・ノースアメリカ社を通じて、2019年8月23日付で米国の液体調味料会社MTG社の株式50.1%を取得、連結子会社としました。残株式49.9%については株式売買オプションが付与されており、非支配持分に係る売建プット・オプションとして会計処理をしております。

MTG社は北米の生活者トレンドや嗜好を熟知した液体調味料事業を展開しており、外食・加工食品企業との強い接点を有しています。当社は今回の株式取得によって獲得する外食市場におけるメニュー提案力と外食企業への直接販売チャネルを活用し、当社独自の素材や呈味・食感技術と融合させることにより、北米地域の「おいしさソリューション事業」を拡充し、新たなスペシャリティの確立を目指します。

当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるMTG社から生じた売上高及び四半期利益に重要な影響はありません。また、当該企業結合が当第3四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は16百万ドル（1,806百万円）、四半期利益は0百万ドル（38百万円）であったと算定されます（非レビュー情報）。

移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	35百万ドル（3,829百万円）

1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用2百万ドル（297百万円）は、「一般管理費」に計上しております。
2. 1ドル = 106.66円（株式取得時レート）
3. 契約の一部として条件付対価が付されており、被取得企業の特定の業績指標の水準に応じて支払う契約ではありますが、当社グループは当該業績指標の水準を見積もった結果、条件付対価を認識しておりません。なお、条件付対価の上限額はありませぬ。

子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	35百万ドル（3,829百万円）
取得した子会社における現金及び現金同等物	0百万ドル（ 20百万円）
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	35百万ドル（3,809百万円）

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	768
売上債権及びその他の債権	291
棚卸資産	432
その他	45
非流動資産	2,675
有形固定資産	639
無形資産	2,003
その他	33
資産合計	3,444
流動負債	298
仕入債務及びその他の債務	256
その他	41
非流動負債	130
その他	130
負債合計	428
非支配持分	1,504
非支配持分控除後資本合計(A)	1,510
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	3,829
のれん(C)=(B)-(A)	2,318

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点では入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は2百万ドル(291百万円)です。契約金額の総額は2百万ドル(291百万円)であり、回収不能と見込まれるものはありません。

16. 後発事象

(子会社株式の追加取得)

当社は、2020年1月31日に、当社の連結子会社であるタイ味の素社の発行済株式総数の6.0%に相当する株式を非支配株主から追加取得する契約を取り交わしました。株式譲受実行日は2020年2月13日を予定しています。これにより当社の所有する株式割合は88.52%となる予定です。当社グループは、本取引の直前において、タイ味の素社の発行済株式総数の82.52%を所有していることから、本取引は支配関係が継続している子会社の株式の追加取得に該当します。取得の対価の合計は7,167百万タイ・パーツ(25,085百万円)を予定しています。当該株式の追加取得に伴い資本剰余金及び非支配持分の減少が生じる予定です。

1タイ・パーツ=3.50円(2020年1月末日レート)

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議致しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 配当金」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川 伸哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。